



平成 30 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 チタン工業株式会社
代表者名 代表取締役 渡 邊 一
社長執行役員
(コード番号 4098 東証第 1 部)
問合せ先 取 締 役 中 村 茂
専務執行役員
(TEL 0836-31-4155)

第 5 次中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 15 日開催の取締役会において、2020 年度を最終年度とする「第 5 次中期経営計画」を決議いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第 5 次中期経営計画策定の背景

当社は、2015 年度から 2017 年度の中期事業計画(第 4 次)において、持続的な成長に向けた収益基盤の強化を図り、コア事業の収益拡大や人事政策面などで一定の成果をあげることができましたが、数値目標の実現は満足できるものではありませんでした。

中期事業計画(第 4 次)の成果と反省および昨今の厳しい経営環境を踏まえて、2020 年度を最終年度とする「第 5 次中期経営計画」を策定いたしました。

2. 第 5 次中期経営計画の概要

特定の事業にぶら下がった収益体質から、稼ぐ力のバランスのとれた事業構成への転換を図り、安定して利益が出る会社への変革を目指します。

具体的には、当社の強みが生かせ、かつ、成長が見込める事業については、設備投資や研究開発投資など経営資源の集中化を推し進め、一方、収益性が低い事業については、その将来性等に検討を加え、販売の大幅縮小やコスト構造の抜本的改革に取り組むなど、会社全体の収益力を強化するとともに新たな基盤作りを推進いたします。

顧客から頼りにされる会社、社員には努力が報われる会社となって、コーポレートガバナンスのさらなる充実化、企業価値の向上を図り、株主還元を拡充させてまいります。

3. 計画期間

2018 ～ 2020 年度

4. 経営目標

・ 目指す姿

本計画の最終年度までに「安定して利益が出る会社」への変革を目指します。

・ 経営目標

最終年度の経営目標を以下のとおり設定いたしました。

	2017 年度実績	➡	2020 年度目標
営業利益	74 百万円		6 億円以上
株主還元	20 円/株		増配

5. 基本戦略

- ・方針 稼ぐ力のバランスのとれた事業構成への転換
- ・重要課題 成長戦略の実現と低収益事業の立て直し

6. 事業戦略

当社の製品および対象とする市場・用途にて事業を区分し、競合優位性、市場の魅力、収益性の現状などに着目して「経営資源集中」と「事業構造改革推進」に事業を大別いたしました。

さらに、目標実現をより高めるために、「経営資源集中」は成長加速、増産拡販、優位性維持に、「事業構造改革推進」は黒字安定化、採算性改善、再構築へ戦略を深掘し、稼ぐ力のバランスのとれた事業構成への転換を成し遂げ、会社全体の収益力向上を実現させます。

製品区分	市場区分	戦略・方針	課題への対応
酸化チタン	汎用品	改革 再構築	採算性を重視し顔料級は終売
酸化チタン 機能製品	トナー 化粧品 電池	集中 優位性維持 集中 成長加速 改革 採算性改善	研究開発力強化で優位性を維持 市場拡大にあわせて能力増強 価格是正やコスト構造改革で採算性改善
酸化鉄	汎用品 化粧品	改革 黒字安定化 集中 増産拡販	一定規模の市場で安定した利益を確保 技術優位と生産力を生かし積極拡販

表中の戦略・方針の集中は経営資源集中、改革は事業構造改革推進の省略表記

- ・前事業年度中に先行して取り組んだ具体策

成長戦略の実現のために、事業規模拡大を目指して化粧品用の超微粒子酸化チタン製造設備(ST-5工場)の増設を着工いたしました。

また、低収益事業の立て直しを進めるために、顔料級酸化チタンについて終売の方針を固めたこと、および、チタン酸リチウムについて製造設備の固定資産減損損失を計上することで、事業構造改革の推進に先行着手いたしました。

7. 成長支援戦略

- ・研究開発

高収益体質確立、強固な収益基盤構築、将来の柱となる事業の育成を進め、持続的成長を達成するために、顧客密着型開発、独自の技術を軸としたシーズ型開発を両立させ、顧客要求や市場環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応できる体制の構築を目指します。

- ・設備投資

成長戦略の実現のために、供給能力増強の拡張投資を主体に、研究開発や品質保証対応への戦略投資を進め、老朽化対策にも注力し、3年間で24億円の設備投資を計画いたします。

- ・組織人事

健全な成長を続けるために、社員がより積極的に行動して変革に挑戦できるよう、自分の仕事に誠心誠意取り組めば必ずその努力が認められる会社を目指し、年間給与増の実現と、仕事の成果が業績向上に結びつく評価制度の改善などを検討いたします。

- ・コーポレートガバナンス

透明かつ公正および迅速かつ果敢な意思決定を促進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

(注)本資料に記載されている予想値等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以上